【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第80期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　冨田　稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目３番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(０３)３７６５－１２１９(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　　中村　龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	10,996,775	13,574,632	22,935,113
経常利益	（千円）	470,729	543,272	908,713
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	323,998	255,171	664,023
中間包括利益又は包括利益	（千円）	224,538	801,582	1,087,215
純資産額	（千円）	12,317,081	13,857,166	13,229,781
総資産額	（千円）	17,981,199	20,914,103	21,404,992
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	62.97	49.19	128.66
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	66.8	65.0	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	789,607	529,728	1,894,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	59,611	△79,976	△152,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△140,592	△150,381	△140,633
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	5,832,534	7,472,653	6,949,261

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、従業員を対象とする株式報酬制度を導入しております。１株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を控除して算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。前連結会計年度において非連結子会社であった有限会社フィールドは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、金融資本市場の変動による影響、中国における景気の緩やかな減速、ウクライナや中東情勢の長期化及び物価上昇の継続など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の工作機械業界は、当中間連結会計期間は、国内は需要が前年同期比47.2%増加、海外では需要が前年同期比53.5%増加し、その結果国内外全体の受注額は51.8%増加し1兆1,835億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループの受注・売上につきましては、地域ごとに状況は異なるものの、受注額は北米での旺盛な設備投資需要を中心として、売上高は日本における自動車メーカー向けの大型案件及びアメリカにおける自動車部品メーカー向けの大型案件を主因として、前年同期比増加となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は135億７千４百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は５億３千１百万円（同42.5%増）、経常利益は５億４千３百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は２億５千５百万円（同21.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①日本

舶用機器メーカー向け売上及び2025年11月に新日本産業株式会社を連結の範囲に含めたことを主因として売上が増加し、当中間連結会計期間の売上高は89億１千９百万円（前年同期比55.0%増）となり、営業利益は３億２千５百万円（同226.0%増）となりました。

②北米

前年同期の自動車部品メーカー向けの大型案件の反動により売上が減少し、当中間連結会計期間の売上高は28億８千９百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業利益は２億２千９百万円（同13.7%減）となりました。

③アジア

ベトナム及びインドネシアにおいて前年同期の設備案件の反動により売上が減少したものの収益性が改善した結果、当中間連結会計期間の売上高は16億１千５百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は７百万円（前年同期は１千２百万円の営業損失）となりました。

④その他

前年同期の電機メーカー向け売上の反動により、当中間連結会計期間の売上高は１億５千万円（前年同期比44.3%減）となり、営業利益は１百万円（同84.1%減）となりました。

（２）財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ４億９千万円減少し、209億１千４百万円となりました。

流動資産は、電子記録債権が７億７千１百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ10億６千２百万円減少し、147億１百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が７億６千５百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ５億７千１百万円増加し、62億１千２百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億１千８百万円減少し、70億５千６百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が11億８千２百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13億７千１百万円減少し、51億８千８百万円となりました。

固定負債は、その他に含まれる繰延税金負債が２億１千４百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ２億５千３百万円増加し、18億６千８百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ６億２千７百万円増加し、138億５千７百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が１億５百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ１億５百万円増加し、101億１千６百万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が４億７千１百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ５億５千８百万円増加し、34億７千４百万円となりました。非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べ３千７百万円減少し、２億６千６百万円となりました。

（３）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期比16億４千万円増加し、74億７千２百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少８億２百万円などにより５億２千９百万円の収入となりました（前年同期は７億８千９百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出７千４百万円などにより７千９百万円の支出となりました（前年同期は５千９百万円の収入）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額１億２千５百万円などにより１億５千万円の支出となりました（前年同期は１億４千万円の支出）。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,158,000	6,158,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	6,158,000	―	397,500	―	280,300

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社トミコーポレーション	東京都目黒区平町１丁目10番９号	503	9.63
トミタ共栄会	東京都大田区大森中１丁目18番16号	495	9.47
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口５丁目25番１号	262	5.01
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田１丁目13番１号	250	4.78
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１丁目５番５号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	235	4.51
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘１丁目８番地	217	4.15
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	214	4.09
冨田　雅枝	東京都江東区	191	3.67
株式会社常陽銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	茨城県水戸市南町２丁目５番５号 （東京都港区赤坂１丁目８番１号）	172	3.30
VASANTA MASTER FUND PTE. LTD. (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	１３７ TELOK AYER STREET, LEVEL ０３－０７ SINGAPORE ０６８６０２ (東京都港区港南２丁目15番１号)	169	3.24
計	－	2,712	51.89

（注）１．上記のほか、自己株式が930千株あります。
２．自己株式には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式は含まれておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 930,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,225,000	52,250	―
単元未満株式	普通株式 2,200	―	―
発行済株式総数	6,158,000	―	―
総株主の議決権	―	52,250	―

（注）「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式39,800株(議決権の数398個)が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社トミタ	東京都中央区銀座８丁目３番10号	930,800	―	930,800	15.12
計	―	930,800	―	930,800	15.12

（注）自己名義所有株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,669,558	8,197,484
受取手形	15,765	6,825
売掛金	3,497,564	3,517,918
電子記録債権	1,314,420	543,164
商品	1,252,879	868,485
その他	2,014,132	1,567,695
流動資産合計	15,764,320	14,701,574
固定資産		
有形固定資産	1,184,430	1,204,002
無形固定資産	51,841	55,110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,914,310	3,679,604
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	228,200	－
投資土地	787,862	787,862
その他	477,997	489,920
貸倒引当金	△13,970	△13,970
投資その他の資産合計	4,404,399	4,953,417
固定資産合計	5,640,671	6,212,529
資産合計	21,404,992	20,914,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,411,304	2,228,810
電子記録債務	765,558	830,902
短期借入金	140,000	140,000
未払法人税等	146,539	143,803
賞与引当金	90,824	79,177
役員賞与引当金	45,100	19,600
その他	1,960,684	1,745,838
流動負債合計	6,560,011	5,188,131
固定負債		
役員退職慰労引当金	341,174	361,603
退職給付に係る負債	33,827	41,918
株式給付引当金	3,675	5,129
執行役員退職慰労引当金	7,995	7,995
その他	1,228,526	1,452,158
固定負債合計	1,615,198	1,868,805
負債合計	8,175,210	7,056,936

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	309,154	309,154
利益剰余金	9,795,151	9,900,852
自己株式	△490,814	△490,611
株主資本合計	10,010,991	10,116,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,554,366	2,026,249
土地再評価差額金	519,774	519,774
為替換算調整勘定	840,962	927,989
その他の包括利益累計額合計	2,915,103	3,474,013
非支配株主持分	303,686	266,257
純資産合計	13,229,781	13,857,166
負債純資産合計	21,404,992	20,914,103

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	10,996,775	13,574,632
売上原価	8,936,194	11,182,958
売上総利益	2,060,581	2,391,674
販売費及び一般管理費	※1 1,687,442	※1 1,859,772
営業利益	373,138	531,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,976	54,832
仕入割引	5,820	3,337
受取賃貸料	45,618	43,947
為替差益	18,056	―
その他	3,135	4,846
営業外収益合計	123,606	106,964
営業外費用		
支払利息	1,047	1,327
不動産賃貸費用	23,518	22,327
売上割引	1,141	369
為替差損	―	68,961
その他	307	2,608
営業外費用合計	26,015	95,592
経常利益	470,729	543,272
特別利益		
固定資産売却益	1,622	4,124
特別利益合計	1,622	4,124
特別損失		
建替関連損失	―	159,173
減損損失	―	※2 27,145
特別損失合計	―	186,319
税金等調整前中間純利益	472,352	361,077
法人税、住民税及び事業税	130,566	141,362
法人税等調整額	13,916	△27,787
法人税等合計	144,483	113,575
中間純利益	327,869	247,501
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	3,870	△7,669
親会社株主に帰属する中間純利益	323,998	255,171

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	327,869	247,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,632	471,882
為替換算調整勘定	△247,963	82,198
その他の包括利益合計	△103,331	554,081
中間包括利益	224,538	801,582
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	235,795	814,081
非支配株主に係る中間包括利益	△11,256	△12,498

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	472,352	361,077
減価償却費	39,250	36,743
減損損失	―	27,145
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,354	19,373
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,200	△11,647
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,500	△25,500
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△88	8,622
受取利息及び受取配当金	△50,976	△54,832
支払利息	1,047	1,327
のれん償却額	―	2,246
建替関連損失	―	159,173
為替差損益（△は益）	△7,207	4,880
固定資産除売却損益（△は益）	△1,622	△4,124
売上債権の増減額（△は増加）	1,084,394	802,490
棚卸資産の増減額（△は増加）	250,323	420,456
仕入債務の増減額（△は減少）	△740,462	△1,147,206
前渡金の増減額（△は増加）	△254,099	465,398
前受金の増減額（△は減少）	114,305	△443,869
未収消費税等の増減額（△は増加）	104,588	117,966
その他	1,896	△40,992
小計	972,357	698,727
利息及び配当金の受取額	58,505	54,641
利息の支払額	△1,028	△1,392
法人税等の支払額	△240,226	△222,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,607	529,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	390,700	4,446
有形固定資産の取得による支出	△6,765	△39,432
有形固定資産の売却による収入	1,780	4,581
投資有価証券の取得による支出	△320,162	△74,579
投資不動産の取得による支出	―	△8,000
その他	△5,941	33,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,611	△79,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,080	―
配当金の支払額	△114,073	△125,450
非支配株主への配当金の支払額	△1,439	△24,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,592	△150,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,237	47,718
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	564,388	347,089
現金及び現金同等物の期首残高	5,268,145	6,949,261
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	176,302
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,832,534	※1 7,472,653

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

前連結会計年度において非連結子会社であった有限会社フィールドは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社における税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2025年２月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年３月４日より、従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の業績評価等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度58,440千円、40,000株当連結会計年度58,236千円、39,861株であります。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売手数料	17,304千円	16,148千円
給料及び手当	766,639	856,904
賞与引当金繰入額	86,800	75,152
役員賞与引当金繰入額	22,500	19,600
役員退職慰労引当金繰入額	12,884	19,977

※２　減損損失

当社グループの以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（千円）
日本	賃貸用資産	投資その他の資産その他 「投資建物」	27,145

（２）減損損失に至った経緯

建替えの決定に伴い除却を予定している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

（３）資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

（４）回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる見込みのため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,284,204千円	8,197,484千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△451,670	△724,831
現金及び現金同等物	5,832,534	7,472,653

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	114,073	22.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）2025年６月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金880千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	125,450	24.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）2026年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金960千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,753,097	3,344,692	1,628,266	10,726,056	270,718	10,996,775	－	10,996,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,670,854	9,161	20,206	1,700,222	6,574	1,706,797	△1,706,797	－
計	7,423,952	3,353,853	1,648,473	12,426,279	277,293	12,703,572	△1,706,797	10,996,775
セグメント利益又は損失（△）	99,737	266,180	△12,640	353,278	11,350	364,628	8,509	373,138

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２.セグメント利益又は損失（△）の調整額8,509千円は、セグメント間取引消去であります。

３.セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,919,362	2,889,288	1,615,252	13,423,902	150,729	13,574,632	－	13,574,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,601,554	4,629	64,347	1,670,532	4,025	1,674,557	△1,674,557	－
計	10,520,917	2,893,917	1,679,599	15,094,434	154,754	15,249,189	△1,674,557	13,574,632
セグメント利益	325,102	229,686	7,479	562,268	1,805	564,073	△32,172	531,901

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２.セグメント利益又は損失（△）の調整額△32,172千円は、セグメント間取引消去であります。

３.セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、賃貸用資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては27,145千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「日本」セグメントにおいて、前連結会計年度において非連結子会社であった有限会社フィールドを、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては11,233千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	北米	アジア	計		
機械	3,089,420	1,183,966	834,158	5,107,546	106,503	5,214,049
工具等	2,663,677	2,160,725	794,107	5,618,510	164,215	5,782,726
顧客との契約から生じる収益	5,753,097	3,344,692	1,628,266	10,726,056	270,718	10,996,775
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	5,753,097	3,344,692	1,628,266	10,726,056	270,718	10,996,775

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	北米	アジア	計		
機械	5,432,136	653,497	798,839	6,884,473	37,750	6,922,223
工具等	3,487,225	2,235,790	816,413	6,539,429	112,979	6,652,409
顧客との契約から生じる収益	8,919,362	2,889,288	1,615,252	13,423,902	150,729	13,574,632
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	8,919,362	2,889,288	1,615,252	13,423,902	150,729	13,574,632

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

（１株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	62円97銭	49円19銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	323,998	255,171
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	323,998	255,171
普通株式の期中平均株式数（株）	5,145,149	5,187,173

（注）３．「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間40,000株、当中間連結会計期間39,945株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社トミタ

取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大山　昌一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　指野　豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。